



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9556 URL <https://www.intloop.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 林 博文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 内野 権 (TEL) 03-5544-8242
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年8月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	7,962	63.3	506	186.5	503	178.8	240	217.5
2024年7月期第1四半期	4,876	—	176	—	180	—	75	—

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 278百万円(258.6%) 2024年7月期第1四半期 77百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	51.59	49.46
2024年7月期第1四半期	16.35	16.06

(注) 当社は、2023年7月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	11,934	5,355	42.1
2024年7月期	12,139	5,076	39.4

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 5,023百万円 2024年7月期 4,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,550	27.6	1,969	30.7	2,000	30.3	1,211	34.3
								272.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期1Q	4,655,210株	2024年7月期	4,655,210株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	67株	2024年7月期	67株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年7月期1Q	4,655,143株	2024年7月期1Q	4,626,730株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、内需は堅調に増加しており、個人消費の増加や企業の設備投資の拡大など、緩やかに持ち直しの動きを続けています。特に民間企業においては、人手不足感の強まりなどを背景として、生産性向上のためのDX投資が引き続き拡大しています。一方、海外経済の不透明感や為替変動などの影響、物価高への懸念やコロナ禍明け後のサービス支出の回復一巡により、国内経済が下振れる可能性もあります。

このような状況の中、当社グループはIT人材市場を中心とし、当社社員および高度なフリーランス人材を生かしたコンサルティングサービスを中心として営業活動を展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,962,272千円（前年同期比63.3%増）、営業利益506,506千円（同186.5%増）、経常利益503,797千円（同178.8%増）親会社株主に帰属する四半期純利益240,159千円（同217.5%増）となりました。

なお、当社グループはプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ437,747千円減少し、9,247,231千円となりました。これは主に、現金及び預金が987,262千円減少し、受注の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が409,170千円増加したことによるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ233,356千円増加し、2,687,680千円となりました。これは主に、投資その他の資産が295,214千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ、204,391千円減少し、11,934,912千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ、361,310千円減少し、4,907,718千円となりました。これは主に、買掛金が144,136千円増加し、短期借入金が500,000千円減少したことによるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ、122,063千円減少し、1,671,360千円となりました。これは主に、長期借入金が92,788千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ483,374千円減少し、6,579,079千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ278,982千円増加し、5,355,833千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が240,159千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想は、2024年9月13日に公表しました「2024年7月期 決算短信」に記載のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708,973	4,721,711
受取手形、売掛金及び契約資産	3,553,498	3,962,668
棚卸資産	65,716	45,631
その他	369,220	553,990
貸倒引当金	△12,429	△36,770
流動資産合計	9,684,979	9,247,231
固定資産		
有形固定資産	334,933	306,179
無形固定資産		
のれん	479,517	466,557
その他	29,602	9,458
無形固定資産合計	509,120	476,016
投資その他の資産	1,610,269	1,905,484
固定資産合計	2,454,323	2,687,680
資産合計	12,139,303	11,934,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,959	2,236,095
短期借入金	1,200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	366,615	348,347
未払法人税等	197,807	187,485
賞与引当金	93,019	186,019
その他	1,319,628	1,249,771
流動負債合計	5,269,028	4,907,718
固定負債		
長期借入金	1,268,190	1,175,402
役員退職慰労引当金	100,375	85,325
退職給付に係る負債	97,372	101,141
資産除去債務	40,230	28,917
その他	287,256	280,575
固定負債合計	1,793,424	1,671,360
負債合計	7,062,453	6,579,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,689	55,689
資本剰余金	1,946,706	1,946,706
利益剰余金	2,781,055	3,021,215
自己株式	△323	△323
株主資本合計	4,783,128	5,023,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	89
その他の包括利益累計額合計	46	89
新株予約権	138	138
非支配株主持分	293,537	332,318
純資産合計	5,076,850	5,355,833
負債純資産合計	12,139,303	11,934,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	4,876,648	7,962,272
売上原価	3,683,317	5,815,986
売上総利益	1,193,330	2,146,286
販売費及び一般管理費	1,016,535	1,639,779
営業利益	176,795	506,506
営業外収益		
受取利息	16	551
受取配当金	—	0
投資事業組合運用益	2,659	733
助成金収入	2,101	966
キャッシュバック収入	—	542
その他	294	1,838
営業外収益合計	5,070	4,634
営業外費用		
支払利息	1,138	7,328
その他	—	14
営業外費用合計	1,138	7,343
経常利益	180,727	503,797
特別損失		
固定資産除却損	—	28,009
投資有価証券評価損	64,985	17,496
特別損失合計	64,985	45,505
税金等調整前四半期純利益	115,741	458,291
法人税等	40,100	179,381
四半期純利益	75,641	278,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	38,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,641	240,159

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	75,641	278,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,151	72
その他の包括利益合計	2,151	72
四半期包括利益	77,792	278,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,792	240,202
非支配株主に係る四半期包括利益	—	38,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	3,509千円	25,933千円
のれんの償却額	—	12,959